

(2) 建築基準法に基づく制限

用途地域	1 第一種低層住居専用地域 2 第二種低層住居専用地域 3 第一種中高層住居専用地域 4 第二種中高層住居専用地域 5 第一種住居地域 6 第二種住居地域 7 準住居地域 8 近隣商業地域 9 商業地域 10 準工業地域 11 工業地域 12 工業専用地域 13 用途地域の指定なし (制限の概要) 住宅、アパート、寄宿舍、兼用住宅、500㎡の店舗等は建築可。
	特別・用途・地区 1 防火地域 2 準防火地域 3 高度地区 4 高度利用地区 5 特定街区 6 景観地区 7 風致地区 8 災害危険区域 9 地区計画区域 10 高層住居地区 11 都市再生特別地区 12 特別用途地区 13 特定用途制限地域 14 その他 () (制限の概要) なし
地域・地区・街区	
建築協定	有 ・ (無)
建築面積の限度 (建ぺい率制限)	60%
延床面積の限度 (容積率制限)	200% ただし接面道路の幅員により左記容積率がさらに下記のとおり制限されます。 容積率 = [道路幅員] m × / 10 × 100%
外壁後退・壁面線の制限	有 ・ (無)
建物の高さの制限	(1) 道路斜線制限 (2) 隣地斜線制限 (3) 北側斜線制限 (4) 絶対高さ 10m・12m (5) 日影による中高層の建築物の制限 (二種)
私道の変更または廃止の制限	有 ・ (無)
(備考)	

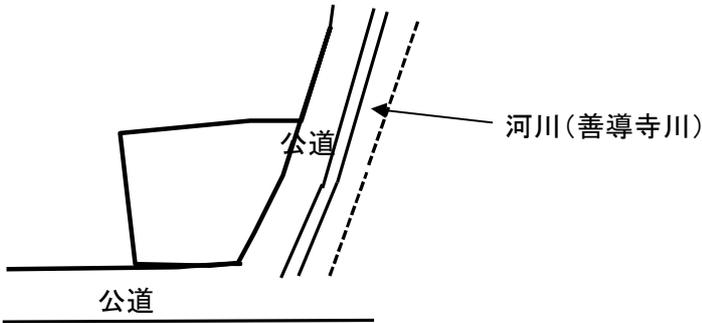
(3) その他の法令に基づく制限

※数字は、宅地建物取引業法施行令第3条1項各号に掲げる法令それぞれの各号の番号です。

5の3 景観法	14 住宅地区改良法	20 海岸法	27 土地収用法
6 土地区画整理法	15 公有地拡大推進法	21 砂防法	28 文化財保護法
6の3 地方拠点都市地域整備及び産業業務施設再配置の促進に関する法律	16 農地法	22 地すべり等防止法	29 航空法（自衛隊法において準用する場合を含む。）
	17 宅地造成等規制法	23 急傾斜地法	
8 旧市街地改造法（旧防災建築街区造成法において準用する場合に限る）	17の2 都市公園法	23の2 土砂災害防止対策推進法	30 国土利用計画法
	18 自然公園法	24 森林法	31 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
10 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律	18の3 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	25 道路法	
		26 全国新幹線鉄道整備法	
12 都市再開発法	19 河川法		33 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
12の5 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	19の2 特定都市河川浸水被害対策法		
13 港湾法			その他 () ()
<p>(制限の概要)</p> <p>28. 文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地の指定はない。</p> <p>32. 土壤汚染対策法に基づく土壤汚染の可能性に有無については、履歴調査の結果、可能性は低いものと判断した。</p>			

敷地と道路との関係

※法：建築基準法

接道方向		公・私道の別	道路の種類（下記）	幅員（m）	接道長さ（m）
接 面 道 路	南側	<input checked="" type="radio"/> 公道・ <input type="radio"/> 私道	1（1）番	6 m	25 m
	東側	<input checked="" type="radio"/> 公道・ <input type="radio"/> 私道	1（1）番	2.8～3.4 m	37 m
	側	公道・私道	番	m	m
	側	公道・私道	番	m	m
道路位置指定道路			昭和・平成 年 月 日 第 号		
道 路 の 種 類	1	(1) 道路法による道路			
		(2) 都市計画法、土地区画整理法、旧住宅地造成事業法、都市再開発法、新都市基盤整備法、大都市地域における住宅地等の促進に関する法律による道路			
		(3) 建築基準法第3章が適用されるに至った際、現に存在する道			
		(4) 道路法、都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、新都市基盤整備法、大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する法律による新設変更の事業計画のある道路で2年以内にその事業が執行される予定のものとして特定行政庁が指定したもの			
2	土地を建築物の敷地として利用するため上記1の法によらないで道を築造しようとする者が特定行政庁から指定を受けたもの（位置指定道路）				
3	上記1（3）に該当する道路のうち、幅員が4m未満のもので特定行政庁が指定したもの（法42条2項道路）				
4	上記1～3に該当しない道路（建築確認不可）				
法43条1項但書の適用			有・ <input checked="" type="radio"/> 無		
道路境界線後退（セットバック）による建築確認対象面積の減少			<input checked="" type="radio"/> 有・無		
(セットバックの内容) 東側道路（市道）は、再築時セットバックが必要との事である（大野市建築整備課聴取）					
路地状敷地（敷地延長）の制限		有・ <input checked="" type="radio"/> 無（ ）			
		路地状部分の長さ	m	路地状部分の幅員	m
建築物の建築の可否 (<input checked="" type="radio"/> 可・否) 私道の変更又は廃止の制限 (法45条による制限があります)		敷地と道路との関係（概略図） 			

私道負担等に関する事項

私道負担等の有無		有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
1 対象不動産に含まれる私道に関する負担等の内容			
負担面積	m ² (持分 /)		
負担金	円		
建築基準法42条2項等により後退(セットバック)する部分の面積			m ²
(備考) セットバック面積は具体的建築内容に適応して大野市建築整備課に相談のこと			
2 対象不動産に含まれない私道に関する事項			
所有名義人	住 所		
	氏 名		
(備考)			

供給処理施設の概要

	配管等の状況	施設整備状況	事業所名
電気	接面道路配線 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	引き込み可	北陸電力(株)奥越営業所
			TEL 0120-83-7119
上水道	接面道路配管 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	前面道路に本管なし	大野市上水道課
			TEL 0779-65-7670
下水道	接面道路配管 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	引き込み可	大野市下水道課
			TEL 0779-65-7670
都市ガス	接面道路配管 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		
			TEL

交通機関および公共施設の状況

交通機関	鉄道	J R 越美北 線 大野 駅	約 1.1 km・徒歩約 15 分
	バス	バス さくら公園 停留所 北西方	約 290 m・徒歩約 5 分
公共施設	市町役場	大野 市役所	物件の 南西方 約 1.6 km
		支所	
		役場	
	小学校	下庄 小学校	物件の 北西方 約 0.7 km
中学校	陽明 中学校	物件の 北東方 約 0.6 km	

その他

参考事項	・敷地の南西側一部に防犯灯あり（支柱は県の所有だがLED街灯は陽明町4丁目地区所有）
	・敷地の北東方一部に電柱あり（北陸電力所有）
	・敷地の東端一部に井戸あり（ポンプを交換すれば使用可能と思われる）
	・東側道路からの敷地乗り入れは一部のみ（別添現況写真参照）
	・敷地内に塀あり。
	・砂利敷の下に防草シートが敷かれています。
	・敷地内の上記工作物は現状有姿のままでの売却となります。
	・地下埋設物調査、地盤調査、土壌汚染調査および電波障害調査は行っていません。
	・現況での売却となります。
	※契約後に売買物件が種類、品質または数量に関して契約の内容に適合しないものであることを 発見しても、福井県はその責任を負いません。

※ 物件調書は、入札参加者等が物件の概要を把握するための参考資料です。
 （制限等の内容についても、概要のみの記載となります。）
 入札参加、買受申込みの際には、必ずご自身の責任において現地および諸規制についての調査、確認を行ってください。

(別添) 502番 現況写真



(防犯灯)

対象不動産



対象不動産



(井戸)

公道

対象不動産



ブロック閉鎖により
乗り入れ不可

対象不動産

公道